

1904年3月8日にアメリカ合衆国のニューヨークで、女性労働者が婦人参政権を要求してデモを起こしたことから今日3月8日は国際女性デーと言われています。最近では、男性が生活の中で関わる女性に花や小さな贈り物を贈る国もあるようです。つい先日、東京五輪・パラリンピック組織委員会の森会長が「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」などと発言したことが女性差別ということで問題視され、会長を辞めました。このようなこともあり、日本は国際社会において女性差別が激しい国として認識されています。世界経済フォーラムが毎年発表している「グローバル・ジェンダーギャップ・レポート」の最新版（2020）では、男女平等指数が153カ国中121位とかなり低くなっています。

日本は以前からこうした男女が平等かどうかを調べる調査では低いランキングが続いていますが、ランキングというのは一定のルールにしたがって点数を付ける仕組みなので、そのルールで高いポイントが取れるようにすれば、必然的にランキングは上がります。世界経済フォーラムの調査は、政治、経済、教育、健康という4つの分野に分かれていて、政治の場合、大臣や議員の男女の割合などが評価項目になっています。経済では同じ仕事での給与格差、管理職の女性比

率などが評価ポイントです。日本は教育や健康分野での男女差別はほとんどなく、今の時代においては女性が理由であることで満足な医療が受けられない、あるいは大学に進学できないといったケースはほぼありません。ただし、以前に一部の医学部などで男女差別があることが問題となっていました。

実は政治や経済の分野で男性が優位というのは日本だけでなく、他の国でもあります。フランスも日本ほどではないにせよ、先進国の中では男女差別が激しい国として知られていましたが、フランス政府は、積極的な女性登用を国全体で進めた結果、フランスの順位はみるみる上昇しました。

日本における最大の問題は、どうすれば「日本は男女差別がない国」と他の国から評価されるのかを分かっているながら、それが実現できないことなので、日本の差別は根深いと考えられます。みなさんは問題意識を持って、このような社会を変えていける人がどんどんできてくれたら、うれしいです。